

■2012年度事業報告書(2012年4月1日～2013年3月31日)

2012年度は、国内においては、前年に発生した東日本大震災による被災からの復興がはかどらず、政権交代以降円安・株高傾向に転じたものの、円高や低金利の影響などにより厳しい経済環境が続いた。一方、アジアでは領土問題に端を発した国家間の緊張状態が高まるなど国際関係の新たな局面が発生した。このような状況の中、当財団は公益財団法人として2年目に入り、中心事業である国内外の研修事業をはじめ、近年力を入れている保険フォーラムなどの国内事業の展開に努めた。折しも2012年度は財団創設45周年にあたり、これを記念して11月に東京で「川井記念 OLIS アジア生命保険シンポジウム」をかつてない規模で開催した。また、前年度に、震災による被災者救援策として緊急実施した被災学生への奨学金給費を継続実施するなど、公益性の発揮に尽力した年となった。

1. 事業報告

(1) 研修事業

① 国内セミナーの開催

一昨年は、東日本大震災により被災した福島原子力発電所の放射能漏れ事故および余震発生などの懸念から国内セミナー開催を中止した。その後の事故への対応状況等を踏まえ、上海财经大学より2012年度における日本国内(東京)でのセミナー開催の要請があり、2012年度事業計画に盛り込み、次の通り開催した。

尚、参加者50名を計画していたが、中国国内に未だ原子力発電所の放射能漏れを不安視する向きがあり、参加人数は縮小のやむなきに至った。

セミナー名	開催時期	言語	参加人数
OLIS 2012 Chinese	2012年5月24日～29日	中国語	25名

② 「川井記念 OLIS アジア生命保険シンポジウム」の開催

財団創設45周年を記念して「アジアの人口動態と生保ビジネス」をテーマに、2012年11月15日、16日の両日、JA 共済ビルカンファレンスホール(千代田区平河町)にて、プルデンシャルグループ各社の後援を得て開催した。シンポジウムには、アジアの17の国と地域から160名が参加して、熱心な議論が交わされるとともに、各国参加者の親睦を深めながら成功裡に幕を閉じた。今回のシンポジウムへの参加呼びかけを通じて、財団はアジア各国の生命保険協会、業界関係機関および各国監督官庁との協力関係を強化することができ、今後の事業活動に大いに役立つものと思われる。

〈プログラム概要〉

日程	形態	テーマ	講師(敬称略)	所属
第1日	祝辞		倉重 光雄	プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン(株)代表取締役社長
	祝辞		洪 燦楠	台湾生命保険協会 秘書長
	特別講演	日本列島はいま～不死鳥は甦る	スベントリニ・カチ	インター・プレス・サービス東京特派員
	特別講演	東日本大震災と生命保険～業界の対応	窪野 鎮治	生命保険協会 副会長
	講演1	アジアの生保市場	ナイジェル・ノウェルス*	シマン リテッド* 主任計理人
	参加者発表	我が国の生保事情		インドネシア、タイ、マレーシア、ウズベキスタン代表
	講演2	日本の人口動態と生保の未来	久我尚子	ニッセイ基礎研 研究員
第2日	講演3	アジアの人口動態と社会保障	大泉啓一郎	日本総研 主任研究員
	講演4	シニアマーケットのヒット商品～ジェントロピーの視点から	堀内裕子	日本応用老年学会 主任研究員
	講演5	保険金信託という新サービス	本多巨樹	プルデンシャル生命総合企画チーム

	パネルディス カッション	少子高齢化と生保マーケティング戦略	モデレーター 岩瀬大輔 李孔石 ジョン・H・リー 大久保 亮	ライフネット生命副社長 国泰人壽シニア・バイス・プレジデント 教保生命エグゼクティブ・バイス・プレジデント 日本生命調査部国際渉外担当部長
--	-----------------	-------------------	--	--

(参加国・参加人数)

国(地域)名	参加人数	国(地域)名	参加人数	国(地域)名	参加人数
バングラデッシュ	2	韓国	19	台湾	24
カンボジア	1	マレーシア	4	タイ	7
中華人民共和国	5	ミャンマー	2	ウズベキスタン	8
香港	3	パキスタン	1	ベトナム	3
インド	1	フィリピン	3	日本	8
インドネシア	18	スリランカ	10	聴講者	40
合計					159

③シンポジウム参加者への渡航費支援

シンポジウム参加者のうち、8か国の23名に対して渡航費支援制度による支援を実施した。

(2)教育振興事業

①生命保険寄附講座

慶應義塾大学の寄附講座は、2012年度も「OLIS-プルデンシャル・ジブラルタ 生命保険寄附講座」として春学期と秋学期を開講した。また、寄附講座の一環として、2012年12月8日に日吉キャンパスにおいて、「人口高齢化と生命保険 どのような活用が考えられるのか」をテーマに「慶應義塾大学保険フォーラム2012」を開催、学生と社会人合わせて70名が参加した。尚、2013年度より新たな3か年の「OLIS-プルデンシャル・ジブラルタ 生命保険寄附講座」を開講することとなった。

②保険フォーラム

(i)「OLIS-日本女子大学保険フォーラム」

日本女子大学理学部との協働で、「数理女性のためのキャリアパス」をテーマに初めて理系女子をターゲットとして2012年6月14日に開催した。53名の学生および社会人が参加した。

(ii)「OLIS-中央大学保険フォーラム」

中央大学理工学部との協働で、「生命保険業界におけるキャリアパス～アクチュアリーへの使命～」をテーマに2013年1月26日に開催した。学生および社会人合計114名が参加した。

(3)奨学制度

①タイ生命保険協会奨学制度

従来から実施してきた「タイ生命保険協会奨学制度」は、9月に2012年度奨学生6名に助成金計約8万円を給費した。

②東日本大震災被災学生奨学金

i)慶應義塾大学

昨年度に引き続き理工学部、理工学研究科、経済学部、経済学研究科の被災学生・被災大学院生を対象として、「(公財)アジア生命保険振興センター東日本大震災被災学生支援奨学金」を募集(募集人数6名、給費年額1名50万円)した。

11月までに、昨年度奨学生からの継続申請3名、新規申請者2名に奨学金合計250万円を給費した。

ii)東北大学、宮城教育大学、東北学院大学

昨年度に引き続き(財)川井数理科学財団と連携して、各大学および大学院で数学を専攻する被災学生・被災大学院生を対象として、「(公財)アジア生命保険振興センター及び(財)川井数理科学財団による東日本大震災被災学生支援奨学金」を募集した。川井財団からの要請により、本年度から東北学院大学の被災学生を対象に含めることとした。給費年額は、被災の程度により

10万円から50万円とし、7月末に22名(東北大学3名 合計75万円、宮城教育大学10名 合計265万円、東北学院大学9名 合計310万円)の奨学生に奨学金合計650万円を給費した。
なお、昨年度からの継続奨学生は10名(東北大学2名、宮城教育大学8名)であった。

(4) 広報出版事業

① ホームページの活用

財団ホームページに「川井記念 OLIS アジア生命保険シンポジウム」の紹介サイトを開設し参加申込ができるようにした。さらに、シンポジウムの内容を広く知ってもらうため、ポスターはじめ開催案内資料を従来の英語版に加えて、繁体字版、簡体字版、ハングル版で作成し、当サイトに掲載した。

② ホームページでの海外情報提供

中国レポート(中国情報を日本語で紹介)は、7月に「変化しつつある伝統行事～七夕～」、9月に「パンダ」を、さらに2013年1月に「中国の住宅事情～1」を掲載した。また、人寿保険情報(日本の生命保険事情を中国語で紹介)は、10月と12月には「生命保険文化センター主催中学生作文コンクール」の優秀作品を紹介した。

③ アジア各国2012年生命保険業界重大ニュース掲載

アジア各国・地域の生命保険協会、関連機関および生命保険会社とのコミュニケーションを深める方策の一つとして、2012年の生命保険重大ニュースを交換し、財団ホームページに掲載した。

(5) 運営委員会

理事長は2012年度運営委員を選任し、議長として運営委員会および必要に応じて運営委員会WGを開催した。

① 運営委員の選任

森宮 康 委員(財団理事 明治大学名誉教授)

米山 高生 委員(財団理事 一橋大学大学院商学研究科教授 一橋大学学生支援センター学生相談室長)

和田 博義 委員(財団評議員 財団法人損害保険事業総合研究所評議員)

鈴木 健市 委員(株式会社保険社編集営業局部長)

山内 恒人 委員(ネクスティア生命保険計理人兼チーフ・リスク・オフィサー リスク管理部長)

② 運営委員会、運営委員会WGの開催

i) 運営委員会WG

日時 2012年4月6日 午後6時

場所 (公財)アジア生命保険振興センター理事長室

議題
・2012年度事業計画について
・2012年度運営委員会の活動方針について
・国内外保険業界事情について(情報交換)

ii) 第1回運営委員会

日時 2012年8月29日 午後4時

場所 (公財)アジア生命保険振興センター理事長室

議題
・今後の事業展開について
・財団創設50周年記念事業について

iii) 第2回運営委員会

日時 2012年12月12日 午後4時

場所 (公財)アジア生命保険振興センター理事長室

議題
・2013年度の事業について
・財団創設50周年記念事業について

2. 組織運営報告

(1) 会議等の開催

行事	開催日	主な議事・内容など
運営委員会 WG	2012 年 4 月 6 日	2011 年度事業報告、2012 年度運営委活動方針に関する意見交換
会計・業務監査会	2012 年 5 月 21 日	2011 年度事業と会計の監査
第 5 回理事会	2012 年 6 月 5 日	2011 年度事業報告と決算審議
第 3 回評議員会	2012 年 6 月 5 日	2011 年度事業報告と決算承認、理事の選任
第 6 回理事会	2012 年 6 月 5 日	代表理事の辞任および選定
第 1 回運営委員会	2012 年 8 月 29 日	今後の事業展開について
「APRIA (Asia-Pacific Risk and Insurance Association)」へ加入	2012 年 9 月 10 日	会員相互の親睦、情報共有、海外関係機関・学会とのネットワーク構築を図る目的
内閣府との意見交換	2012 年 10 月 5 日	2012 年度決算における基本財産の取崩について
2011 年度定例報告の修正	2012 年 10 月 31 日	震災被災学生支援引当金の取扱いについて修正
内閣府との事前相談	2012 年 12 月 10 日	2013 年度決算における基本財産の取崩について
第 2 回運営委員会	2012 年 12 月 12 日	2013 年度の事業について
第 7 回理事会	2013 年 2 月 22 日	2013 年度事業計画及び収支予算について
第 4 回評議員会	2013 年 3 月 7 日	2013 年度基本財産の処分について(特別決議)

(2) 規程の制定、改正

- ①「セミナー等参加渡航費の支援制度に関する規程」の改正(2013 年 1 月 1 日改正)
渡航費の支援対象となる利用航空便のグレードを明確化した。
- ②「運営委員会規程」の改正(2013 年 3 月 7 日改正)
運営委員報酬額(年間 10 万円)を明確に定義するとともに、報酬支払規程を別途定めた。
- ③「運営委員報酬規程」の制定(2013 年 4 月 1 日制定)
運営委員会規程の改正に合わせて新たに制定した。

3. 財務会計報告

2012 年度は、「川井記念 OLIS アジア生命保険シンポジウム」の開催経費をはじめとする公益事業を実施した場合に流動資産が過少になると見込まれたため、第 2 回評議員会(2012 年 2 月 17 日開催)での特別決議を得て、2012 年度決算において基本財産 3,000 万円を処分し流動資産に充当した。

(1) 定期預金の更新

- ①更新日 2012 年 4 月 17 日 利率 年 0.20% 額面 300 万円 大和ネクスト銀行
満期日 2012 年 10 月 17 日
- ②更新日 2012 年 10 月 17 日 利率 年 0.18% 額面 300 万円 大和ネクスト銀行
満期日 2013 年 4 月 17 日

(2) 投資信託の売却

- ①目的
財団の「資産運用規程」に基づき、基本財産として安全性の高い資産へ入替えるため
- ②売却資産名
「世界投資適格債(円コース、毎月分配型)」
(注) 2010/9 購入時運用資産、2010/12 臨時決算で基本財産に繰入
- ③購入価格 10,000,000 円(2010/9/22 購入)
- ④売却価格 10,118,210 円(2012/7/18 売却)
- ⑤売却価格+通算分配金 10,733,678 円
- ⑥投資信託売却代金の運用
大和ネクスト銀行 3 か月定期預金(年利 0.10%)で運用し、2012 年 11 月開催のシンポジウム経費として支払済み。残額については財団運営のための資産に充当する。

(3) 期限前償還条項付無担保社債の満期前償還

① 償還資産名

「株式会社三菱東京 UFJ 銀行第 22 回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)」

(注) 基本財産

② 償還額(額面) 10,000,000 円(10,000,000 円)

③ 購入日(当初償還予定日) 2009/8/27(2017/8/28)

④ クーポン(年) 2.2%

⑤ 期限前償還日 2012/8/28

⑥ 償還後の運用

大和ネクスト銀行 3 か月定期預金(年利 0.10%)で運用し、2012 年 11 月開催のシンポジウム経費として支払済み、残額については財団運営のための資産に充当する。

(4) 公債の満期償還

① 償還資産名

「第 14-3 回兵庫県公債」(注) 基本財産

② 償還日 2012/9/18

③ 購入日 2011/10/17

④ 償還額(額面) 10,000,000 円(10,000,000 円)

⑤ クーポン(年) 1.3%

⑥ 償還後の運用

大和ネクスト銀行期日指定定期預金(年利 0.04%)で運用し、2012 年 11 月開催のシンポジウム経費支払済み。残額については財団運営のための資産に充当する。

(5) 公債の満期償還

① 償還資産名

「第 14-5 回横浜市公債」(注) 基本財産

② 償還日 2013/2/28

③ 購入日 2005/5/2

④ 償還額(額面) 30,000,000 円(10,000,000 円)

⑤ クーポン(年) 0.8%

⑥ 償還後の運用

- ・国債購入 「第 141 回 20 年国債」(基本財産)
- ・額面 30,000,000 円
- ・償還日 20 年(2032 年 12 月 20 日)
- ・クーポン(利払日) 年 1.7%(毎年 6/20、12/20)
- ・受渡日 2013 年 2 月 28 日
- ・受け渡代金 30,053,408 円(約定代金 29,955,600 円+経過利子 97,808 円)

4. 管理部門報告

(1) 事務用機器の入替え

事務用機器の相対的なレベルの低下が進み、外部とのデータの交換に支障が出てきたり、一部機器には故障も頻発してきたため、事務用パソコン、同モニター等の機器の入替えを進めてきた。2012 年度は、事務用パソコン 2 台、モニター 7 台を新機種に入替えた。

(2) 事務局家賃等の支払

スポンサー会社より従来無償であった事務室家賃等の一部負担を要請され、スポンサー会社との間で「事務室利用料・共益費の変更に関する覚書」を 2012 年 5 月 31 日付締結し、これに基づき 2012 年 4 月分より家賃等月額 21 万円(税込)の支払を開始した。

以上

2012年度(平成24年度)事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第3条第3項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。

2013年(平成25年)6月
公益財団法人アジア生命保険振興センター